

不思議の国 ベトナム

～日経研ベトナム・ビジネス・ミッションに参加して～

泉 比砂志

財団法人日本経済研究所 国際局 研究主幹

財団法人日本経済研究所では、1995年からのJICA ベトナム市場経済化支援調査以来、ベトナムに対する経済、産業分野でのODA 関連調査、民間企業からの市場調査、ベトナム金融機関を対象とする人材育成研修等を10年以上にわたって行っています。

この度、当研究所のベトナムにおける長年の調査研究実績および官庁、産業界における幅広いネットワークを活かし、当研究所の賛助会員企業を中心に、ベトナムへの進出や現地企業等との連携などのビジネス展開を検討しておられる企業の皆様にご参加頂き、『日経研ベトナム・ビジネス・ミッション』を、2月24日から3月1日までの一週間のスケジュールで実施致しました。

ベトナムのような社会主義国では、アポ入れ、ヒアリングを行うには関係者の紹介や今までに培われ

【表1】日経研ベトナム・ビジネス・ミッション スケジュール

月 日	時間帯	訪問先等
2/24(日)	午前	成田からハノイへ
	夕刻	ハノイ副都心を視察後、ホテルへ
25(月)	午前	計画投資省
	午前	商工省
	午後	官民共同サービス企業
	午後	証券会社
	夕方	在越日本大使館公使ご講演
26(火)	午前	自動車関連企業
	午前	市内中心部視察
	午後	工業団地デベロッパー
27(水)	午後	工業団地入居企業
	午前	地方道路整備状況視察
28(木)	午後	ハイフォン港インフラ整備状況視察
	午前	ハノイからホーチミンに移動（飛行機）
	午後	市内中心部視察
29(金)	午後	工業団地入居企業
	午前	工業団地デベロッパー
3/1(土)	午後	総合商社
	未明	ホーチミンから成田へ

【表2】日経研ベトナム・ビジネス・ミッション（2008年2月）参加者名簿（役職は当時。敬称略）

	所属先	部署	役職	氏名
1	株式会社鹿児島地域経済研究所		常務取締役	新納 正博
2	国際株式会社		代表取締役	荒川 忠秀
3	国際株式会社		代表取締役主席執行役員	青山 正雄
4	チッソ株式会社		常務執行役員	森本 威之
5	株式会社東京流通センター	営業部催事課	課長	高橋 史明
6	株式会社戸高鋳業社		取締役	中津留 弘
7	有限会社トレジャークエスト		代表取締役	岡村 勝弘
8	日本金属株式会社		常務取締役	平石 政伯
9	日本政策投資銀行	設備投資研究所	上席主任研究員	吉澤 裕
10	三菱地所株式会社	資産開発企画部	部長	加藤 浩
11	三菱地所株式会社	経営企画部	参事	関 武久
12	三菱地所株式会社	海外事業部	主事	鈴木健太郎
13	財団法人日本経済研究所	調査第二局	局長	片桐 寿幸
14	財団法人日本経済研究所	国際局	研究主幹	泉 比砂志
15	財団法人日本経済研究所	国際局	研究員	阪間 咲子

たネットワークが特に重要です。今回のミッションは、まさに当研究所が有する長年の信頼関係が活かされたものであり、ハノイ、ホーチミン両市において、計画投資省や商工省等の行政機関のトップクラスの方とのミーティングや進出企業のインタビューを行ったほか、通常敬遠されがちな現地工場内の視察をも行うことができました。さらに、当研究所の国内ネットワークから在越日本国大使館公使の講演をお願いするなど、通常の視察団では経験できない充実した内容であったと自負しています。

訪問先の選定にあたって、様々な参加企業のご希望をできるだけ反映し、セミテラーメードのしつらえにしたことも、今回のミッションの特徴のひとつです。参加企業の業種が多様であったことからベトナムの産業について幅広い観点からの情報収集が可能になり、単一業種に偏ることなく、ベトナムについての多面的な判断材料を集められました。また、ミッション参加を通じ、業種を越えた情報交換、ネットワークの拡大にも貢献できたと考えております。

今回のミッションのようなやり方によってこそ、ベトナムのみならず、アジアにおけるビジネス展開に不可欠な、地に足のついたアプローチを提供することが可能になります。今後とも、当研究所におきましては、皆様のご要望に合わせ、多様なビジネス展開の一助とするため、視察等を含めたミッションをご提供するとともに、個別・具体的な案件のために最適なソリューションをご提案申し上げるサービスをさらに強化して参ります。

上記のように日経研はベトナムに対する古くからの調査実績と深い知見、経験があるのですが、筆者にとっては、このビジネスミッションが初めてのベトナム訪問の機会となりました。既に成田空港で日本人ビジネス客のベトナム詣での雰囲気を感じましたが、実際に行ってみると、ダイナミックな成長が続き、エキサイティングな国である一方で、貧富の差が拡大し、不透明な部分もうかがわれました。そこで、本稿では、この出張を通じて感じたベトナムに関する様々な『不思議』をご紹介します。と思います。

「ベトナムは貧乏」なのだろうか

一人当たり GDP は700米ドル程度、中国の3分の1と、先進国基準では「貧乏」に見えます。隣国のタイは GDP が4倍、株式時価総額は10倍であるのに、なぜベトナムブームなのでしょう。不思議です。

一人当たり平均年収は、ホーチミン市で2,000ドル、ハノイでは1,500ドルと推定されます。近年の10%を超える物価上昇、株価急落により、日々の暮らし向きが悪化し、人口の3割が住む都市部では失業率が公称4%台であるそうですが、実際にはもっと高いようです。

では貧しくて苦しいのでしょうか。食文化の豊かさ、エネルギーに駆け回るバイクを見ると、とてもそうとは思われません。小中学生の屈託のない



バイクで運ばれる豚

笑顔には偽りはなく、貧しさは感じられませんでした。しかし、生活必需品に近いバイクの価格は年収に相当しています。不思議です。また、一部屋1,500万円程度のマンションが計画されると、本来は禁止されているはずの青田買いが入り、売り切れるそうです。これも不思議です。一体どうなっているのでしょうか。

「戦後復興めざましく、経済も順調」なのだろうか

ベトナムは1,000年を超える歴史を持つ、誇り高い国です。その間、モンゴル国の侵攻（日本の「元寇」に相当）を撃退するなど、周辺諸国と互いに侵略を繰り返し、また、龍王から剣を授かり、明朝を撃退したレ・ロイ将軍など、伝説も多くあります。



ホアン・キエム湖の亀：レ・ロイが明を撃退後に剣を還す

1945年の独立後、フランス、アメリカと30年近く戦い、さらに30年余りを経て経済成長しているこの国では、戦争には複雑な思いが残るようです。

ベトナム戦争では、米軍兵士が5万人以上犠牲になり、今も米国社会に様々な影響を及ぼしています。しかし、ベトナム国内では、影響はそれ以上です。ベトナム戦争でのベトナム人の死者、行方不明者は200万人を超えています。しかも、米軍が南ベトナムを支援していた頃から、この戦争は、同一国（当時は南北ベトナム）で、同じ民族が戦う、いわば、米国史の南北戦争と似た、内戦でありました。南北戦争の結果が現在も米国南部で快く思われていないのと同様、ベトナム国内でも依然わだかまりは残り、行方不明者捜索のテレビ番組が放映されているのです。

1970年代後半、ベトナムは、中国の侵略を受け、経済は混乱し、貧困の極みにありました。1980年代半ばから、ドイモイ（刷新）政策に基づき市場開放を進めた最大の理由は、貧困の克服を掲げて社会の閉塞状況を打開する必要があったからと言われていきます。1990年代には米国と国交を回復し、欧米からの観光客・ビジネス投資ともに増加しています。

ベトナムの人々は、ベトナム戦争を決して忘れてはいませんが、この国では、過去の戦争に根ざした憎しみを再生産するのではなく、人口の6割を占める30歳以下の人たちが、未来志向の関係を築く努力をしています。不思議ではありますが、素晴らしいことだと思います。

格差が拡大しているのではないか

顕在化しつつある所得格差は、情報格差によって生じている部分が多いようです。開発計画などの情報は、政治家等の一部の層に独占され、親類縁者、工事関係者などが分け前を受け取るというように、幾層にも格差拡大が埋め込まれているようです。個人の能力や努力による格差ではなく、政府の情報を

先取りできる層が不当に利得を得る構造の下では社会の活力が失われるように思われます。不思議な不公平であります。

都市と農村の格差も、所得、福祉、医療、様々な面で拡大しつつあり、また、農村の中でも水利権など格差の火種があるようです。

ハノイとホーチミン市：全く異なる行動原理

ハノイでは、学校が中心にあり、真面目な生活が少なくとも一般庶民の間では定着しているように見えます。旧市街のビジネス地区は狭隘であり、建替えも進まず、西に拡大しつつあります。大混雑が日常化し、バイクの警笛がけたたましいのですが、運転技術は高く、地元で聞いた横断歩道で轢かれないコツは「止まらない、走らない、目を見る」というものでした。相手の予測を裏切らなければ、バイクの方が避けるというのです。危ないと思いますが、誰も公共交通に頼りません。不思議です。



ハノイの大混雑：どこからこれだけのバイクがくるのか

ホーチミン市（HCMC）では、劇場や映画館、料理店が街の中心部を占め、やや軟派な雰囲気ですが、ビジネス街のオフィスはハノイの2倍以上で、さらに建設の余地があり、地下鉄とともに東に拡大する計画があります。道路は広く、自動車と分かれている箇所もあり、混雑はしていますが、警笛は少

なく感じます。

欧米人の行動は興味深いものでした。ハノイでは彼らは隠れるような観光客ですが、HCMC ではビジネス客も観光客もかなり多く、また、依然として植民地の支配者風に振舞っているように見えました。極めて不思議な光景です。

ハノイでは皆が平等に貧しいのか、物売りも少ないのですが、HCMC では皆があまねく貪欲で、物売りが多く見られました。路上で土産物など買おうものなら、バイクに乗った売り子たちが追いかけて、さらに売ろうとしてきます。

ハノイでは、貯蓄してからバイクなどを買う傾向があり、現金一括払いが多いのですが、HCMC では、宵越しの金は持たず、借りてでも買うという風潮があって、ローン利用客が大半を占めるとのことです。収入を家族で分かち合う傾向は両市に共通です。あるサーベイによると、ハノイでは『住宅取得以外の借金は良くないこと』とする回答が HCMC より多く、HCMC では『金利で銀行を選ぶ』、『サービスに手数料を払う』、『借金すればいい暮らしができる』、『モバイル・バンキングも利用したい』という回答が、ハノイよりはるかに多いようです。HCMC ではビジネス目的の借入も多いとのことでした。

ハノイの人は季節の変化を反映して繊細な感じですが、HCMC のように年中暑いと表情が平坦になる、と言う話を聞きました。確かに、ハノイの人の方が日本人に比較的近いような印象を受けます。ハノイに美女が多いという説もありますが、真偽の程は分かりません。シャープで、ビジネスに長けており、かつ親しみの持てる人に出会ったのは事実です。不思議な縁を感じました。

「不動産はバブル状態」なのか

現状の住宅価格やオフィス賃料をみるとバブルの様相を呈していると思います。個人所得や一人当た

り GDP からは実際の購入可能層は把握できません。投機的転売・転貸以外に、実需取引でも海外からの送金や家族間資金融通によって、価格が高騰しているようです。不思議です。

一般庶民の家は間口の狭い4～5階建ての煉瓦住宅ですが、郊外の高級住宅街は、病院、学校等を揃えた別世界であり、高級コンドミニアムの写真も日本と見まごうばかりでした。不思議な差です。



象徴的風景：ホーチミン肖像、バイク混雑、銀行の立派な建物、建設現場のクレーン林立

ベトナムの課題は、金融、インフラ、医療一層の金融機能の発達が不可欠

金融機関の機能発揮と国民の信認は、ニワトリと卵の関係にあります。銀行機能が不十分であると、国民はタンス預金や金投資に走り、預金が増えず、銀行の信用創造がなされないという悪循環に陥ります。この点を改善する制度設計を実現すべく、JICA の市場経済化支援プログラムにおいて日経研は金融セクター関連の調査を行ってきました。経済成長に必要とされる資金を調達するために郵便貯金制度のベトナムへの導入といった貯蓄動員政策等を提案し、実現させてきたのです。

資金の出所として、ベトナムでは、国内の預金や海外からの直接投資に加え、華僑ならぬ『越僑』（海外で事業に成功した富裕層）が350万人程度おり、

その送金額は年間100億ドルに及ぶといわれています。これらの資金も、金融により媒介され、信用が創造されることでベトナムの一層の経済成長を支えていくことになると考えられます。

あるサーベイによれば、ベトナムにおける銀行リテール取引の考え方には、顕著な年代ギャップがあります。例えば、銀行口座保有率は、20代では90%、30歳以上では55%であり、20代の消費者は、インターネットバンキング、借金、そして外資系銀行に抵抗がありません。つまり、若い世代ほど、先進国の金融機能を学習しており、今後の変化に対応できるのです。この点からも将来のベトナムの発展には明るさがあるといえます。

インフラ整備は最大の課題

鉄道、道路、上下水道、電力など、ほぼ全ての分野のインフラ整備が最大の課題です。南北回廊や東西回廊といった基幹道路の整備は進みつつありますが、都市中心部の道路整備はまだ遅れています。地下鉄は HCMC でも 5 - 6 年、ハノイの新都心展開は10 - 20年の時間軸で考えられています。不思議なくらい気長です。

アジアでは、中国、インドを中心に向こう5年間で100兆円のインフラ整備のニーズが見込まれ、これまで先進国のインフラ更新などに着目していたファ



HCMC の河岸：トレーラーの混雑、元沼地に建つ高層ビル

ンドも、徐々に途上国のインフラ整備に目を向けつつあります。このような状況下では、金融の媒介機能を高め、資金を呼び込み、乗数効果を高めることが必要となります。透明性が向上すれば、事業チャンスも大きくなります。もちろん、許認可などが不透明であるが故の『うまみ』が少なくなると、かえって資金が流入しなくなるというジレンマもありますが、それでもインフラ整備ファンドは有望です。このためには現地マネジャー層の人材育成が急務です。

医療の現状は極めて不十分

医療もまたベトナム最大のボトルネックのひとつといえます。先進国と比べると、多くの指標で劣り、都市と農村の格差、貧富の差、南北間格差も大きくなっています。

医師数は、ベトナムでは人口一人当たり約5人ですが、日米英等では全国平均で20人を超えています。病床数は人口一人当たり約14床であり、中国の22床、英米豪の33 - 40床程度、日本の120床超を大きく下回ります。看護師数も人口一人当たり約5人と、英米豪の約100人、日本の約80人はおろか、中国の約10人、タイの約30人を大きく下回っています。一方で、過去15年間で幼児死亡率は半減し、1,000人中16人程度と、タイや中国の約20人に比べかなり良い状態です。HIVは教育が行き届いているためか、タイ等に比べはるかに少なくなっています。

政府は、今後、年間3,000 - 6,000人の学生を教育し、メコンデルタ地方の既存の総合大学に医薬学科を設ける、などの対策を講じています。

それでも、医療に係る政府支出は少なく、政府保険も機能していません。医療費支出中の公的支出割合は、日英では80%超、米は45%、ベトナムは16%です。

その一方では、毎年約3万人の富裕層が、高度治療を求め、シンガポール、タイ、欧州等に渡航し、

その治療費用総額は10億ドルにも及びます。不思議な対照です。

それでもベトナムの将来は明るい

ベトナムの課題の解決方策は、教育の充実、さらなる国際化、ガバナンスの向上です。医療問題も、優秀な小中学生が、将来、高等教育を経て医療に従事すれば解決可能です。現在、大学進学率は12%（300大学180万人）ですが、初等教育は90%超、中等教育70%超と、将来に希望を持つことができる状態です。

90%を超える高い識字率、就学率の高さ、勉強熱心であること、若年人口が多いことなど、高度成長直前の日本と共通する点も多くあります。事実、現在のベトナムの人口構成は、1960年当時の日本の人口ピラミッドによく似ているのです。今後、一層、法制度、政策運営、行政手続の透明性を高め、交通、電力等のインフラ整備を進めて、マネジャークラスの人材が育ってくれば、ベトナムの将来は確実なも

のとなると言えますでしょう。

最後に、これからベトナムに行こうという方に。持参すると便利なものは、地図とコンパス、少しのドル、硬めの運動靴、の三つです。都市の構造上、方位が分かりにくく、道路も悪いのですが、少しの米ドルを持っていくと、面白い街です。使えないものとしては、大量のドン札、国際運転免許証、中国語が挙げられます。街頭でビールと焼き鳥ならばドンの現金決済ですが、ビジネス旅行では最小限で足ります。また、あの混雑を縫う運転はそれ自体が大冒険です。さらに、中国語を使う機会は極めて少なくなっています。

重要なのは、人や文化に敬意を示し、ベトナム語で挨拶だけでも覚えることです。相手の表情が和み、気持ち良く過ごすことができます。但し、簡単な言葉であっても常に通じるわけではありません。そこがまたベトナムの不思議であり、多くの人を魅了してやまないところなのです。